

江原道児童生徒交流事業に係るランドオペレーション業務仕様書

- 1 業務名 江原道児童生徒交流事業に係るランドオペレーション業務（以下「本業務」という。）
- 2 業務目的 江原道児童生徒受入れに係るランドオペレーション業務を行う
- 3 業務期間 契約締結日から令和6年12月20日（金）まで
- 4 交流事業期間 令和6年10月27日（日）から10月30日（水）まで
- 5 日程 別紙「江原道児童生徒交流事業受入日程」（以下「別紙日程」という。）のとおり

6 業務内容等

(1) 移動車両及び運転手の手配・手続き等

別紙日程に係る移動車両及び運転手を手配し、行程等のやり取り、必要な手続きを行うこと。移動車両については以下のとおりとする。

ア 大型バス1台（45名以上乗車できること）

令和6年10月27日（日）から10月30日（水）まで

イ 小型バス1台（21名以上乗車できること）

令和6年10月28日（月）（八頭高等学校から鳥取砂丘までの往復）

(2) 宿泊先の手配・手続き等

下表のとおり宿泊先の手配及び必要な手続きを行うこと。10月29日（火）については、発注者が下表の宿泊先を仮予約するので、その他必要な手続き等を行うこと。なお、10月29日（火）の宿泊料金は638,400円（一人あたり税込19,950円）として委託料上限額に含めること。

日にち	場所	部屋・条件等	食事
10/27（日）	鳥取県中部地区	1名1室（禁煙）32室 ※各部屋に浴室・トイレ完備のこと	朝・夕
10/28（月）	鳥取県東部地区	1名1室（禁煙）32室 ※各部屋に浴室・トイレ完備のこと	朝
10/29（火）	御宿 野乃 〒684-0004 鳥取県境港市大正町216番地	1名1室（禁煙）32室 ※各部屋に浴室・トイレ完備のこと	朝・夕

※食事アレルギーはわかり次第、受注者に連絡するので、受注者が宿泊先へ伝えること。

※10月28日（月）の夕食については、「(5) 歓迎レセプションの食事手配、会場準備等」に記載のとおり手配すること。

(3) 昼食の手配・手続き等

昼食会場、昼食の手配及び手続き等を行うこと。ただし、一食あたり 1,000 円以上 2,000 円未満とし、弁当を手配する場合は飲料を付属させること。

日にち	食数	その他場所等
10/28 (月)	5 7 食	八頭高等学校内 (弁当)
10/29 (火)	3 2 食	米子市内 (食事会場等での昼食)
10/30 (水)	3 2 食	米子市内 (食事会場等での昼食又は弁当)

(4) 通訳の手配・謝礼の手続き等

韓国語通訳者の手配及び謝礼の手続き等を行うこと。

歓迎レセプションのみ 2 名とし、その他の行程は原則同一の者 1 名とする。なお、移動・宿泊・食事等の手配については、(1)～(3)及び(5)に含まれるため、通訳者の謝礼には含めないこと。通訳者は別紙日程のとおり本業務に随行する他、緊急時には別紙日程以外に対応が生じる可能性がある。

日にち	人数	その他
10/27 (日)	1 名	終日
10/28 (月)	2 名	終日：1 名 歓迎レセプション (午後 5 時 3 0 分から午後 8 時 3 0 分)：1 名
10/29 (火)	1 名	終日
10/30 (水)	1 名	終日

(5) 歓迎レセプションの食事手配、会場準備等

会場の予約は発注者が行うので、食事手配、会場準備、必要な手続き等を行うこと。

会場準備及び食事の内容については事前に発注者と協議し決定すること。

日 時：令和 6 年 10 月 28 日 (月) 午後 6 時から午後 8 時まで

会 場：ホテルモナーク鳥取 (〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町 4 0 3)

食 事：夕食 40 名分 (一人あたり税込 6,000 円以上 7,500 円未満とする。ただし、10 月 28 日 (月) の宿泊がホテルモナーク鳥取である場合、宿泊者 32 名分の宿泊を一泊 2 食 (夕食・朝食) 付きとしても差し支えない。その際、宿泊者以外 8 名分の当レセプションに要する食事代が 6,000 円以上 7,500 円未満であり、宿泊者 32 名分の食事が宿泊者以外の食事と同等の内容であれば、宿泊者 32 名分の食事代は 6,000 円未満となっても差し支えない。)

飲み物：アルコールを含まないもの (一人あたり税込み 1,500 円程度の飲み放題とする。)

座席表・席札の作成：出席者の一覧を準備するので、座席表及び席札を作成し席札については、設置すること

横断幕：サイズ及び記載する文字は別途指示するので作成し、鳥取県が指定した場所に設置すること

(6) 土産の手配・手続き等

別途指示する土産品の手配及び手続等を行うこと。土産品の金額は 61,628 円として委託料上限額に含めること。

(7) その他

- ア 企画手数料を別途設定し、委託料上限額に含めること。
- イ 緊急時の経費として 50,000 円を委託料上限額に含めること。
- ウ 各観光施設の受入状況・悪天候等により行程に変更が生じる場合がある
- エ その他疑義が生じた場合には、発注者及び受注者が協議の上、決定する。

7 実績報告書

受注者は、実績報告書を本業務完了後、完了の日から 20 日以内又は令和 6 年 12 月 20 日（金）のいずれか早い日までに、発注者に提出すること。発注者は実績報告書を受理した日から起算して 10 日以内に検査の上、委託料の額を確定し、受注者に通知する。

なお、委託料の確定額は、委託料上限額と本業務の実績額とのいずれか低い額とする。

また、受注者は、検査に合格しないときは、発注者の指示に従って遅滞なくこれを修補し、発注者の検査を受けなければならない。

8 権利義務の譲渡等の禁止

受注者は、本業務に係る契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合は、この限りでない

9 再委託の禁止

受注者は、再委託をしてはならない。

10 守秘事項等

- (1) 受注者は、本業務における成果物（中間成果物を含む。）を、当該業務においてのみ使用することとし、これらを蓄積し、又は他の目的に使用してはならない。
- (2) 受注者は本業務の履行に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) 受注者は、本業務に従事する者に対して、(1) 及び (2) の規定を遵守させなければならない。
- (4) 発注者は、受注者が (1) から (3) までの規定に違反し、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、受注者に対し、この契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。
- (5) (1) から (4) までの規程は、業務期間の満了後又はこの契約解除後も同様とする。

11 目的外使用等の禁止

受注者は、本業務に必要な情報等について、この契約以外の目的で使用し、又は第三者に提供してはならない。

12 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、履行方法等を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担する。

13 本業務の調査等

発注者は、必要があると認めるときは、受注者の本業務の履行状況について調査し、発注者の職員を立ち合わせ、受注者に対して報告を求めることができる。この場合において、受注者は、これに従わなければならない。

14 事故発生時の対応義務

- (1) 受注者は、事故等の発生により本業務の履行に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、直ちにその状況を発注者に報告しなければならない。
- (2) 受注者は、直ちに事故等の原因を調査し、早急に復旧措置を講ずるとともに、対応策、再発防止策等について発注者と協議する。

15 損害賠償

受注者は、その責めに帰する理由により本業務の実施に関し発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

16 責任の制限

双方の責めに帰することのできない理由により、受注者がこの契約による義務の全部又は一部を履行することができないときは、受注者は当該部分についての義務の履行を免れ、発注者は当該部分について委託料の支払義務を免れる。

17 委託料の支払

- (1) 受注者は、7の通知を受理した後、発注者に委託料を請求する。
- (2) 発注者は、(1)による正当な請求書を受理した日から30日以内に請求に係る委託料を受注者に支払う。
- (3) 発注者が正当な理由なく(2)に規定する期間内に支払を完了しないときは、受注者は、遅延日数に応じ未払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した遅延利息を発注者に請求することができる。

18 違約金

受注者は、業務期間内に本業務を完了できなかったときは、委託料上限額から既完了部分（受注者が既に本業務を完了した部分のうち、発注者が引渡しを受ける必要があると認めたものをいう。）に

対する相当額を控除した額に対し、遅延日数に応じ、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号)第120条の規定により計算した額を、違約金として発注者に支払わなければならない。

19 業務の中止

発注者は、必要があると認めたときは、本業務の履行を一時中止させることができる。

20 任意解除

(1) 発注者は、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(2) 発注者は(1)の規定によりこの契約を解除する場合、契約解除の30日前までに文書により受注者に通知する。この場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、受注者はその損害の賠償を請求することができる。なお、その賠償額は発注者及び受注者が協議して定める。

21 催告による解除

(1) 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

ア 正当な理由なく、始期を過ぎても本業務に着手しないとき。

イ 本業務を遂行する見込みがないとき又は本業務を業務期間内に履行する見込みがないと認められるとき。

ウ この契約に違反したとき。

(2) 受注者は、(1)の規定により契約を解除された場合、違約金として委託料上限額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

22 催告によらない解除

(1) 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

ア 本業務の履行不能が明らかであるとき。

イ 本業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき

ウ 本業務の一部の履行が不能である場合又は本業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

エ このほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が21の(1)の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

オ 受注者又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条に違反する行為又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。

カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団の構成員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

キ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、発注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他の業務を下請等させること。

(2) 受注者は、(1)の規定により契約を解除された場合、違約金として委託料上限額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

23 解除の制限

21の(1)及び22の(1)のオからエまでの規定に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、21及び22の規定による契約の解除をすることができない。

24 賠償の予定

受注者が21の(3)のオに該当する行為をしたと発注者が認めたときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、受注者は、賠償金として委託料上限額の10分の2に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

25 個人情報の保護

受注者は、本業務を遂行するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報・死者情報の取扱いに係る特記事項」（以下「特記事項」という。）を遵守しなければならない。

26 専属的合意管轄裁判所

本業務に係る訴訟の提起については、鳥取市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。

27 仕様書遵守に係る経費

本仕様書を遵守するために要する経費は、全て受注者の負担とする。

別記

個人情報・死者情報の取扱いに係る特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

2 乙は、業務に従事している者又は従事していた者（以下「従事者」という。）が、当該業務に関して知り得た個人情報を他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(目的外保有・利用の禁止)

第3条 乙は、業務の目的以外の目的のために、業務に関して知り得た個人情報を保有し、又は利用してはならない。

(第三者への提供の禁止)

第4条 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を第三者に提供してはならない。

(再委託等の禁止)

第5条 乙は、業務を第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲が書面により承諾した場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合、乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を前項の第三者（以下「再委託先」という。）にも遵守させなければならない。この場合において、乙は、再委託先における個人情報の取扱いを管理し、監督しなければならない。

(個人情報の引渡し)

第6条 業務に関する甲乙間の個人情報の引渡しは、甲が指定する方法、日時及び場所で行うものとする。

2 乙は、業務を行うために甲から個人情報の引渡しを受けるときは、甲に対し当該個人情報を預かる旨の書面又は電磁的記録を交付しなければならない。

(複製・複写の禁止)

第7条 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務において利用する個人情報（業務を行うために甲から引き渡され、又は乙が自ら収集した個人情報をいう。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理措置)

第8条 乙は、業務において利用する個人情報を取り扱うに当たり、甲と同等の水準をもって、当該個人情報の漏えい、滅失、毀損又は不正な利用（以下「漏えい等」という。）の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(事故発生時における報告)

第9条 乙は、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、当該事故の発生に係る乙の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、直ちに甲に対し報告し、その指示に従わなければならない。

2 甲は、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(個人情報の返還等)

第10条 乙は、この契約又は業務の終了時に、業務において利用する個人情報を、直ちに甲に対し返還し、又は引き渡すものとする。

2 前項の規定にかかわらず、この契約又は業務の終了時に、甲が別に指示したときは、乙は、業務において利用する個人情報を廃棄（消去を含む。以下同じ。）するものとする。この場合において、乙は、個人情報の廃棄に際し甲から立会いを求められたときは、これに応じなければならない。

3 乙は、業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報の判読及び復元を不可能とするために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、業務において利用する個人情報を廃棄したときは、廃棄した日時、担当者、方法等を記録するとともに、甲の求めに応じて、当該記録の内容を甲に対し報告しなければならない。

(定期的報告)

第11条 乙は、甲が定める期間ごとに、この特記事項の遵守状況について書面で報告しなければならない。第5条第1項ただし書により再委託先がある場合も、同様とする。

(監査)

第12条 甲は、業務において利用する個人情報の取扱いについて、この特記事項の遵守状況を検証し、又は確認するため、乙（再委託先があるときは、再委託先を含む。以下この条において同じ。）に対して、実地における検査その他の監査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して、必要な情報を求め、又は業務に関し必要な指示をすることができる。

(損害賠償)

第13条 乙の責めに帰すべき事由により、乙が個人情報の保護に関する法律、鳥取県個人情報保護条例（令和4年鳥取県条例第29号）又はこの特記事項の規定の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

2 乙又は乙の従事者（再委託先及び再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、乙は、これにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

3 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償したときは、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第14条 甲は、乙が個人情報の保護に関する法律、鳥取県個人情報保護条例又はこの特記事項の規定の内容に違反していると認めたときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

(死者情報の取扱い)

第15条 乙が業務を行うために死者情報（鳥取県個人情報保護条例第2条第1項第6号に規定する死者情報をいう。以下同じ。）を利用する場合における当該死者情報の取扱いについても、第2条から前条までと同様とする。

※甲は鳥取県、乙は受注者をいう。